

四半期報告書

第 32 期第 1 四半期

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 6 月 30 日

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
(添付) 四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,912,507	1,942,997	10,888,371
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△532,542	△625,899	267,455
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (千円)	△372,148	△446,239	132,298
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△373,040	△444,729	135,156
純資産額 (千円)	1,805,225	1,812,882	2,285,517
総資産額 (千円)	6,057,347	6,471,524	6,829,167
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△67.35	△80.76	23.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	28.0	33.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調がみられるものの、個人の節約志向の高まりにより消費動向は改善せず、本格的な景気回復には至らない先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、既存の主力ブランドである「開成教育セミナー」、「個別指導学院フリーステップ」に加え、「かいせい保育園」、「かいせいプチ保育園」をはじめとした保育分野での事業展開、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」の開校等、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,942,997千円（前年同期比1.6%増）となったものの、営業損失は621,694千円（前年同期は営業損失527,297千円）、経常損失は625,899千円（前年同期は経常損失532,542千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は446,239千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失372,148千円）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育関連事業は、塾生数が期首より月を追うほどに増加すること、並びに講習会・特別授業の実施月の売上高が増加することで収益性が高くなる構造となっております。従いまして、塾生数が少なく講習会等の影響が少ない第1四半期は、収益性が低く営業損失を計上しておりますが、概ね当初の計画通りに推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

クラス指導部門においては、厳しい市場環境が続いていることに加え、教室数が減少している影響により、塾生数および売上高ともに前年同期から減少しております。

個別指導部門においては、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」においてブランドの特長である「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」が浸透したことにより、塾生数および売上高ともに前年同期から増加しております。

その他の指導部門においては、4月に認可保育所「かいせい保育園」を3園開園、「開成アカデミー日本語学校」を開校したことにより、生徒数および売上高ともに前年同期から増加しております。

この結果、売上高は1,904,779千円（前年同期比2.0%増）となったものの、保育園開園等に伴う人件費の増加、設備投資の発生等により費用が増加したため、セグメント損失（営業損失）は614,216千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）519,543千円）となりました。

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業においては、賃貸スペースの一部を自社利用に変更したため、売上高は8,847千円（前年同期比30.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は7,789千円（前年同期比18.5%減）となりました。

③飲食事業

飲食事業においては、個人消費の伸び悩み等の影響により厳しい店舗運営環境が続いているため、顧客層を明確にした効率的な店舗運営を行い、利益面での改善に注力しております。この結果、売上高は29,371千円（前年同期比7.1%減）となったものの、セグメント損失（営業損失）は1,941千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2,509千円）と好転しております。

（2）財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から409,563千円（15.5%）減少し、2,226,991千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ357,929千円、現金及び預金が同114,984千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から51,920千円（1.2%）増加し、4,244,533千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ20,014千円、投資その他の資産が同26,297千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から357,642千円（5.2%）減少し、6,471,524千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から13,232千円（0.5%）増加し、2,931,357千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ266,664千円増加、買掛金が前連結会計年度に比べ110,749千円、その他に含まれる未払金が同179,787千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から101,759千円（6.3%）増加し、1,727,284千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ105,069千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から114,992千円（2.5%）増加し、4,658,642千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から472,634千円（20.7%）減少し、1,812,882千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ474,144千円減少したことによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（6）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（7）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	5,876,000	—	235,108	—	175,108

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,300	55,253	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	5,876,000	—	—
総株主の議決権	—	55,253	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	350,200	—	350,200	5.95
計	—	350,200	—	350,200	5.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,402	999,417
営業未収入金	980,142	622,212
商品	73,733	54,819
貯蔵品	23,466	18,308
その他	465,584	552,104
貸倒引当金	△20,775	△19,872
流動資産合計	2,636,554	2,226,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,848,192	2,906,875
減価償却累計額	△1,189,752	△1,231,117
建物及び構築物 (純額)	1,658,440	1,675,758
土地	923,058	923,058
その他	833,625	858,217
減価償却累計額	△519,225	△541,121
その他 (純額)	314,400	317,095
有形固定資産合計	2,895,898	2,915,912
無形固定資産		
のれん	19,299	18,299
その他	121,020	127,630
無形固定資産合計	140,319	145,929
投資その他の資産		
差入保証金	856,445	880,734
その他	299,949	301,956
投資その他の資産合計	1,156,394	1,182,691
固定資産合計	4,192,612	4,244,533
資産合計	6,829,167	6,471,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,606	52,856
短期借入金	583,336	850,000
1年内返済予定の長期借入金	403,785	444,427
未払法人税等	92,135	14,136
前受金	670,119	722,198
賞与引当金	134,060	35,997
その他	871,083	811,741
流動負債合計	2,918,125	2,931,357
固定負債		
長期借入金	1,137,394	1,242,463
役員退職慰労引当金	3,037	3,170
退職給付に係る負債	8,854	8,839
資産除去債務	367,151	368,524
その他	109,087	104,286
固定負債合計	1,625,524	1,727,284
負債合計	4,543,650	4,658,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,159,974	1,685,830
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,281,738	1,807,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,031	5,277
為替換算調整勘定	△252	10
その他の包括利益累計額合計	3,778	5,287
純資産合計	2,285,517	1,812,882
負債純資産合計	6,829,167	6,471,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,912,507	1,942,997
売上原価	1,991,649	2,117,320
売上総損失(△)	△79,141	△174,323
販売費及び一般管理費	448,155	447,371
営業損失(△)	△527,297	△621,694
営業外収益		
受取利息	303	234
受取配当金	327	346
祝金受取額	230	2,300
その他	732	454
営業外収益合計	1,593	3,335
営業外費用		
支払利息	5,972	5,276
為替差損	-	1,653
その他	865	609
営業外費用合計	6,838	7,539
経常損失(△)	△532,542	△625,899
特別利益		
事業譲渡益	3,914	-
特別利益合計	3,914	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△528,627	△625,899
法人税、住民税及び事業税	8,875	6,215
法人税等調整額	△165,354	△185,875
法人税等合計	△156,479	△179,659
四半期純損失(△)	△372,148	△446,239
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△372,148	△446,239

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△372,148	△446,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△892	1,246
為替換算調整勘定	-	262
その他の包括利益合計	△892	1,509
四半期包括利益	△373,040	△444,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△373,040	△444,729
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,020,000千円	1,240,000千円
借入実行残高	653,336 〃	1,020,000 〃
差引額	366,664千円	220,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	68,831千円	70,743千円
のれんの償却額	2,813 〃	1,307 〃

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,076	4.90	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,904	5.05	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,868,257	12,648	31,601	1,912,507	—	1,912,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,430	—	6,430	△6,430	—
計	1,868,257	19,078	31,601	1,918,937	△6,430	1,912,507
セグメント利益又は 損失(△)	△519,543	9,557	△2,509	△512,495	△14,801	△527,297

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,801千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用14,801千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,904,779	8,847	29,371	1,942,997	—	1,942,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,580	—	6,580	△6,580	—
計	1,904,779	15,427	29,371	1,949,577	△6,580	1,942,997
セグメント利益又は 損失(△)	△614,216	7,789	△1,941	△608,368	△13,326	△621,694

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,326千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用13,326千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△67円35銭	△80円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△372,148	△446,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	△372,148	△446,239
普通株式の期中平均株式数(株)	5,525,740	5,525,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第32期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。